

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
防災対策部	防災総務費	防災対策総務調整費	29,185	29,118	防災対策部内の庶務一般に要する経費
防災対策部	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	95,865	53,797	能登半島地震の被災地支援活動で得られた気づきもふまえ、県災害対策本部の組織体制の検証と見直しを行うとともに、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練、総合図上訓練等において、自衛隊・海上保安庁等と連携し、大規模火災を想定した空中消火や船艇と連携した消火訓練、陸路が寸断された地域への空路・海路を使用した人員・物資輸送等の訓練を実施する。さらに、シミュレーションルーム及びオペレーションルームの設備を強化し機能強化することで、情報把握の迅速化と情報共有の円滑化を図る。
防災対策部	防災対策費	災害対策管理費	24,000	11,335	南海トラフ地震等による大規模災害に備えるため、発災初期において必要な物資の備蓄・調達体制の充実に向け取り組む。また、国による応援体制の充実をふまえ、現行の受援体制を検証することで、国や救援機関等からの応援を受け入れる体制を再構築するとともに、三重県広域受援計画を見直す。さらに、本県の空中消火実施体制の強化を図るため、自立式消火バケットの購入と合わせて、自衛隊と新たに空中消火に関する委託協定を締結する。
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	113,293	19,770	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。
防災対策部	地震対策費	南海トラフ地震対策強化モデル事業費	12,104	12,104	南海トラフ地震対策を強化していくため、市町と連携して3つのモデル事業を実施する。1つ目は、令和6年度に改定を目指す「三重県避難所運営マニュアル策定指針」に盛り込むスフィア基準をふまえた避難所環境改善やペット避難などの方針について、市町が実践するうえでの課題に対し専門家を派遣し課題解決を行うとともに、市町に水平展開を図る。2つ目は、被災者個々の状況に応じた支援を行う「災害ケースマネジメント」の導入を県内市町に促進するため、県としての指針を策定する。3つ目は、応急仮設住宅建設用地、救助機関活動拠点、災害廃棄物仮置場、資材置き場等、災害時に必要となる土地利用の整理を行い、モデル市町において災害時土地利用計画を作成するとともに、得られたノウハウを活用し県内全域に展開する。
防災対策部	地震対策費	孤立地域対策強化事業費	8,000	8,000	大規模災害時に想定される孤立地域の発生に備えるため、孤立地域における非常用電源の配備状況などを調査するとともに、通信機器や備蓄等の対策について市町が計画的に実施できるよう、既存の補助金制度を見直して新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金(仮称)」を創設し、市町の取組を強力に支援する。また、市町と連携してドローンによる災害時の物資輸送の実証調査を実施し、市町が活用できるガイドラインを作成することで、孤立地域への確実な物資輸送の促進を図る。

防災対策部	防災行政無線等管理費	防災行政無線等維持管理費	248,464	128,675	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備（地上系・有線系・衛星系）の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。
防災対策部	防災行政無線等管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	167,199	64,293	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,393,305	1,332	地震・台風等の非常災害時にも市町や防災関係機関との通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応を進めるなど、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行う。
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	582,403	168,368	災害や山岳遭難、水難事故等の発生時に、傷病者等の救助、救急搬送等を迅速かつ確に行うことができるよう、防災ヘリコプターを安全かつ適正に運航する。
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	4,163	3,371	国、市町、関係機関と連携し、有事の際の対処能力向上を目的として、全市町が参加する国民保護図上訓練を実施する。また、有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、避難行動訓練を実施するとともに、県民の命を守るため、緊急一時避難施設の指定を進める。
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	15,822	15,822	消防団員の入団促進・退団抑制、企業等に向けた消防団活動の理解・協力の促進、及び女性消防団員への活動環境の改善等を目的として、市町が行う取組をモデル事業として実施するとともに、大規模災害時の消防団の対応力の向上のため、新たに消防団員のスキルアップの支援や消防団のDXの推進に取り組む。また、県消防大会において、消防団に理解・協力のある消防団協力事業所の顕彰等を実施する。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進する。
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	38,085	△ 6,687	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,254	11,226	消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成する。
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	65,453	65,453	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	148,465	111,290	消防学校の運営管理上必要とする管理的経費

防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	28,119	△ 2,536	南海トラフ地震の発生に備えるため、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向け、石油コンビナート防災アセスメント調査を実施する。また、事業者の自主保安を促進し、高圧ガスによる事故発生を未然に防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査及び保安検査や立入検査の実施、自主保安の推進を目的としたセミナー等を実施する。
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	1,075	△ 1,462	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,904	△ 8,252	電気工事事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	236,842	127,842	避難を必要とする全ての人々が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームの維持管理を行うとともに、防災情報プラットフォームの強化に取り組み、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつわかりやすく提供する。また、大規模災害時の通信途絶状態においても災害情報の収集把握と関係機関との的確な情報共有ができるよう、県庁舎への衛星通信機器の配備を進める。
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	13,353	13,353	県民の適切な避難行動を促進するため、防災アプリ「みえ防災ナビ」を運用し、防災気象情報や避難所情報等の必要な情報を発信するとともに、アプリの普及促進を図る。また、目が見えない・見えにくい方に対して防災情報が届けられる仕組みを導入する。
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	152,760	152,309	「三重県南海トラフ地震対策検討会議」の意見をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成するとともに、津波災害警戒区域を指定する取組を推進する。また、これらの取組を効果的かつ着実に推進するため、庁内及び市町と連携をとりながら進めていけるよう、全庁的な推進本部を設置するとともに、市町長と意見交換を行う。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行う。
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	334,313	334,313	能登半島地震や奥能登豪雨災害をふまえ、避難所の環境改善や孤立地域対策に取り組む市町の計画を強力に支援するため、既存の補助金制度を見直し、新たに「いのちを守る防災・減災総合補助金（仮称）」を創設する。また、引き続き津波避難施設及び避難路の整備、停電時でも稼働可能な避難所空調設備の整備への財政支援を行うとともに、新たに既存の津波避難施設の大規模修繕などの老朽化対策に対しても支援を開始する。さらに、木造住宅の倒壊から県民の命を守る取組を促進するため、耐震シェルター設置への補助要件を緩和する。

防災対策部	地震対策費	D O N E T を活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	4,544	2,883	南海トラフ地震による津波対策として、「D O N E T を活用した津波・伝達システム」の運用等を行う。
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	21,962	21,962	能登半島地震や奥能登豪雨災害の支援活動を通じて得た気づきをふまえ、新たにみえ防災・減災センターに「みえ防災人材アカデミー（仮称）」を立ち上げ、県・大学・市町が連携して災害対応のマネジメント技術を身に付けた県・市町職員を育成する。また、「みえ防災コーディネーター」「みえ学生防災啓発サポーター」の養成を行うとともに、地域で行う防災活動を支援する。このほか、能登半島地震や奥能登豪雨災害、南海トラフ地震臨時情報の発表など最近の災害事例をふまえたシンポジウムを開催する。
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	20,837	20,037	防災啓発車による啓発活動を行うことや避難訓練などの取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動を支援することで、地域防災力の向上を図る。
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	70,309	69,541	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。
環境生活部	N P O 活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	8	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。
環境生活部	N P O 活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	10,665	2,065	発災時に、県内外からのボランティアや、専門性や知見のある N P O 等が迅速かつ効果的に支援活動を実施できるよう、活動環境の充実及び強化を図る。また、能登半島地震で得られた気づきをふまえ、市町における災害ボランティア受入れ体制強化のための研修会の実施や、みえ災害ボランティア支援センター（M V S C）の体制強化のため、全国域で活動する災害関連の N P O 等との連携強化等に取り組む。
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,170	10,170	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,180	3,180	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	453	453	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行うとともに、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第3弾」の着実な実施に取り組む。
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	7,224	6,577	「三重県犯罪被害者等支援推進計画（第二期）」に基づき、見舞金の給付、再提訴費用及び財産開示及び情報取得手続き費用の助成等各種支援施策を推進するとともに市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。また、犯罪被害者等への県民の理解を促進する。

環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	632	632	「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関・団体と連携を図りながら交通安全対策を推進し広報するなどして、「三重県交通安全条例」に位置付けた交通安全意識の向上を図るとともに、次期三重県交通安全計画の策定に向けた検討を行う。また、海上での事故防止を図るための活動をしている団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	3,505	3,488	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者およびその家族の救済支援を図る。
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	6,278	5,118	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナー実践の習慣化を促進することにより悲惨な交通事故を防止し、誰もが住みやすい安全で安心な交通社会の実現を図るとともに、交通安全意識の向上に向け検討する場を設置し、議論を進める。
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	4,192	4,175	「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」に基づき、関係機関・団体と連携しながら広報・啓発・教育に取り組むとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行う。さらに、飲酒運転違反者に対し、アルコール依存症に関する受診義務通知を行うなど再発防止の取組を推進することで、飲酒運転のない安全で安心な社会の実現をめざす。
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	46,805	46,420	県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民を対象にした参加・体験・実践型の団体特化型研修により交通安全教育を推進する。また、地域や職種で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図る。また、次期指定管理者の選定を行う。
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,535	1,535	交通事故死者数に占める高齢者及び交通弱者の割合が高いことから、交通安全意識のさらなる向上を図るため、横断歩道の一時停止等に関する啓発動画を活用し広報啓発を行う。また、先進安全自動車(安全運転サポート車)の啓発や「運転免許証自主返納サポートみえ」に係る各種情報提供を行い、高齢運転者の交通事故防止を図る。
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	250	0	複雑多様化する金融関連の消費者トラブルを未然に防止するため、三重県金融広報委員会と連携して、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による金融経済に関する消費者教育や啓発を実施する。
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	18,810	0	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、子どもから高齢者まで各世代の特性に適した方法・手段による消費者啓発・消費者教育を実施する。
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,273	1,270	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会を開催し、消費者行政の基本的施策に対する調査、審議を行う。

環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	15,464	190	県民の皆さんが消費生活に関する正しい知識を得て、消費者トラブルに遭うことなく商品やサービスを自主的かつ合理的に選択・利用できる、自立した消費者として行動できるよう、地域における消費者啓発を促進するとともに、消費者啓発に参画いただいている方への支援を促進する。また、県民の皆さんが身近な市町において消費生活相談を行うことができるよう、市町の消費生活相談体制の充実のための支援に取り組む。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	8,123	8,083	適正な商取引や、商品・サービスの適正な表示が行われるよう「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき国、近隣県、警察、関係機関、関係部局等と連携して事業者の監視・指導を行う。また、事業者への個別の助言やコンプライアンス研修の実施などにより、事業者の自主的な取組を支援する。
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	35,584	34,899	消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図るため、県内消費者行政の中核センターである県消費生活センターの相談体制の充実に努め、専門的な相談対応を行うとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務者の支援に向け、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携し、適切に対応する。
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	21,132	20,707	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。
政策企画部	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏営業基盤構築事業費	12,421	8,653	関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進するとともに、さまざまな情報メディアを活用し、大阪・関西万博の出展ブースや観光の情報などを、関西圏で発信します。
政策企画部	グローバル人材育成推進事業費	グローバル人材育成推進事業費	3,641	0	三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。
政策企画部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	28,804	1,120	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組めます。
政策企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	1,102	1,102	県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関と連携し、若者の県内定着に資する取組を推進するとともに、高等教育機関の教育・研究の成果や知見を生かして、人口減少対策や産業振興などの課題解決に向け、産学官が連携した取組につながるよう意見交換の場を設ける。

政策企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	62,307	57,647	若者の県内定着を図るため、募集定員をさらに拡大のうえ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部（上限：100万円）を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。
地域連携・交通部	半島振興費	半島振興関係負担金	168	168	全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	28,029	28,003	大仏山地域の維持管理及び宮川上流域における課題の調整・検討を行う。
地域連携・交通部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	3,577	3,195	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりを推進する。
地域連携・交通部	地域づくり調整事業費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治体間の連携強化及び情報交換が図れるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	52,069	52,069	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	278	278	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を利用し、施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域連盟負担金	355	355	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	5,718	5,718	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援する。
地域連携・交通部	過疎・離島等振興対策費	地域おこし協力隊サポート事業費	8,436	8,436	地域の活力を向上するため、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に取り組む。
地域連携・交通部	地域連携費	地域連携諸費	51,315	51,106	地域連携・交通部の諸用務を円滑に運営するための必要経費

地域連携・交通部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	329,821	△ 4,639	木曾岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。
地域連携・交通部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	68	68	「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域7市町とともに、住民等が主体となって取り組む地域づくりを促進します。
地域連携・交通部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	86,057	84,551	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費
地域連携・交通部	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	2,304	1,305	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域コミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進める。
地域連携・交通部	市町振興費	市町振興事務費	5,941	△ 9,247	市町が行政運営を適正かつ確に処理するとともに、安定的な行政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。
地域連携・交通部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	121,715	97,715	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報及び附票本人確認情報の提供を行う。
地域連携・交通部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	759	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。
地域連携・交通部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	676,098	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町（一部事務組合を含む）の事業等に対する貸付資金、災害等の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。
地域連携・交通部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	150,371	150,371	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を市町に交付する。
地域連携・交通部	移住促進事業費	移住促進事業費	81,959	42,181	移住希望者のニーズや特性に応じたモデルを設定し、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーの実施により、三重暮らしの魅力をPRし、移住につなげていきます。また、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。
地域連携・交通部	移住促進事業費	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	45,429	26,700	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。また、移住支援事業について、引き続き、市町と連携し実施します。

地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	1,451	1,451	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金支援事業費	9,580	0	南部地域活性化基金を活用し、若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	地域づくり人材支援事業費	4,054	0	地域を離れた若者が、南部地域の人々との交流を深めながら地域課題の解決に向けて取り組むフィールドワークを実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	47,175	47,152	南部地域活性化基金に対する積立を行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域の企業・魅力体感事業費	4,107	2,097	南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業見学、地域で活躍している方々との意見交換や南部地域の暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施する。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	ファンとともに南部地域の観光資源PR事業費	3,282	3,282	南部地域の観光地としての魅力向上のため、地域の人びとがファン・マニアとともに、南部地域の特色ある地域資源について、観光コンテンツとしての磨き上げを行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業費	5,085	0	南部地域における副業・兼業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業（主に農業）の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に向けた実証事業を行う。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業費	10,509	0	農林水産業の作業体験等をきっかけにした、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげる。また、地域で活躍する人の取組発表や取組に対する意見交換を行う連続講座を開催することで、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成します。
地域連携・交通部	南部地域活性化事業費	南部の地域づくり連携推進事業費	11,750	0	三重県南部地域振興プランにおけるめざす姿の実現に向けて、地域の活性化に資する取組を関係部局と連携して取り組む。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	6,418	6,399	熊野古道の関係者が一堂に会して意見交換等を行う「熊野古道協働会議」を通じて、古道の保全と活用に向けて取り組む。また、熊野古道の保全・活用に関わる多くの人びとの意見を伺う。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	14,946	14,946	（一社）東紀州地域振興公社が地域の観光振興、産業振興等の取組を総合的に推進するコーディネーターとしての役割を果たすよう支援する。
地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	6,568	6,568	東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援する。

地域連携・交通部	東紀州活性化推進事業費	Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業費	32,009	31,509	熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上に向けた調査・実証事業を実施する。また、和歌山県等との広域連携による観光インフラ整備に取り組むとともに、（一社）東紀州地域振興公社等と連携し、外国人旅行者の誘客促進や体験型コンテンツの造成等に取り組む。
地域連携・交通部	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	153,553	98,392	熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を推進する。
地域連携・交通部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	26,097	23,801	熊野古道伊勢路の価値や魅力の国内外への発信等による誘客を図る。また、古道を安心快適に歩けるよう、案内標識整備などの観光インフラ整備や、熊野古道サポーターズクラブの活動や熊野古道一斉クリーンアップ作戦にも取り組む。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	セキュリティ対策推進事業費	14,501	14,209	ウイルス対策ソフトの導入等の技術的対策、標的型攻撃メール対応訓練や職員階層別研修の実施等の人的対策など、情報セキュリティ対策を推進する。
総務部	D X 推進事業費	市町 D X 促進事業費	24,073	24,070	市町 D X の促進に向け、自治体 D X 推進計画の重点取組事項である情報システムの標準化、自治体フロントヤード改革等についてのきめ細かな支援を行う。
総務部	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	287,752	287,207	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請・届出システムを運用するとともに、電子申請の受付フォームや受付後の業務フローの見直し等の支援や、窓口対応のデジタル化に取り組むなど、行政手続のデジタル化を推進する。また、G I S（地理情報システム）の運用や共有デジタル地図の更新により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行う。
地域連携・交通部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	45,653	45,653	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 中部国際空港及び関西国際空港の利用促進、両空港の機能強化を図る。
地域連携・交通部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	27,801	27,801	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 「三重県リニア基本戦略」で示す取組の方向性をより具体化するため、「みえリニア戦略プラン（仮称）」の策定に取り組む。また、J R 東海とのより一層の連携を図り、名古屋・大阪間の円滑な事業実施につなげていく。さらに、新たな啓発活動などを通じ、県民等の機運醸成に積極的に取り組む。

地域連携・交通部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	23,103	18,103	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	141,999	86,999	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕安全運行を目的として鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	338,100	338,100	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕地方バスの利用促進を図るとともに、地域間幹線系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の地域公共交通協議会生活交通確保対策部会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組む。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	130,000	130,000	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕交通空白地等における高齢者や若者等の移動手段が確保される。 〔内容〕移動サービス導入に向けた市町の取組や、交通事業者における運転士確保の取組を支援する。
地域連携・交通部	生活交通活性化促進事業費	運輸事業振興助成交付金	22,487	22,487	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、（公社）三重県バス協会に対して助成を行い、バスという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにします。
地域連携・交通部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	714	714	〔目的〕生活交通の維持・確保 〔効果〕公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組む。
地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	107,775	15,108	〔目的〕県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕同社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。

地域連携・交通部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	59,891	35,225	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備 〔効果〕 第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕 三重県地域交通体系整備基金の積立を行う。
地域連携・交通部	自動車運転代行事業費	自動車運転代行関係費	71	71	〔目的〕 自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕 自動車運転代行業における利用者保護の確保を図る。 〔内容〕 県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。
地域連携・交通部	運輸事業関係費	運輸事業振興助成交付金	476,371	476,371	社会経済や県民生活において重要な役割を担う運輸業界の健全な育成が求められる中で、(公社)三重県バス協会及び(一社)三重県トラック協会に対して助成を行い、バスやトラックという公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるようにします。
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	21,868	1,413	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曾三川水源公社を樹立した。 同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。 この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。 三重県負担割合：6.25% (岐阜県：50.0%、愛知県：37.5%、名古屋市：6.25%)
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	326,254	326,254	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る管理費等を一般会計から企業会計へ出資する。
地域連携・交通部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	77	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から委託して全国水需給動態調査を実施。 調査方法：国から委託(国10/10) 調査内容：水需給動向調査および雨水・再生水利用施設実態調査

地域連携・交通部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	1,220	1,220	(1)土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせて変更する。 (2)土地利用現況調査 三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地面積を調査する。
地域連携・交通部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	3,654	3,647	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	443,674	147,890	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する市町を支援する。 社会資本整備を計画している地域において、事前に地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。 また、津波、洪水、土砂災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	984	537	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査の実施を促す。 また、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者等を活用して、市町職員への技術的支援の充実を図る。
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	23,985	23,899	(1)県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。 (2)不動産鑑定業の指揮監督を行う。
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	3,883	3,883	民間開発や公共事業の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。 地籍調査を再開する市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。
地域連携・交通部	県土基礎調査推進事業費	測量成果活用型地籍整備推進費	1,049	1,049	公共事業等の既存測量・調査の成果を活用し、地籍調査と同等の成果と指定することにより、地籍調査の進捗につながる。また、県が取り組むことで市町においても、活用を促すことができるようになり、進捗の拡大につながる。
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,722	3,680	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費

環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	1,871	1,871	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、地域の団体や企業、NPOが主催する研修に、専門的な講師の派遣を行うとともに、人権問題解決に向けての取組に対し、人権問題の解決に熱心に取り組む人との出会いの場を提供するなどの支援を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	6,025	3,240	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	41,406	1,802	隣保館を整備（創設、改築、増築、増改築、大規模修繕）する市町に、経費の一部を国と県が補助する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	249,239	83,395	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協調補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	12,174	12,174	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,030	1,030	部落差別（同和問題）をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	部落差別（同和問題）の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	292,092	80,283	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営を行う。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	22,103	15,193	人権啓発資料の作成やインターネット利用者への人権啓発のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	10,625	4,846	部落差別（同和問題）をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	942	564	部落差別（同和問題）等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	11,175	11,121	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク会議構成機関との連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。

環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	223	223	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、資質向上を図る講座を開催する。
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,002	2,002	インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組む。
環境生活部	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	2,881	2,881	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築する。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を運営する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	2,081	2,081	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	2,157	1,086	多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」に基づき、県民の皆さんの理解や行動につなげられるようダイバーシティに関する講座等を実施する。
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	性の多様性を認め合う社会推進事業費	7,262	3,647	「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、普及・啓発イベントや研修の実施、相談窓口の運営などを行う。
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	13,075	11,521	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、人材育成、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図る。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	671	671	あらゆる「女性に対する暴力」を根絶するために、暴力を生まないための予防教育・防止啓発をはじめ、女性に対する暴力の認識向上、相談・支援機関の周知等を通じて、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成を進める。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	26,767	13,626	性犯罪・性暴力被害者を支援するために「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を運営する。また、相談先を知らずにいる被害者をひとりも取り残さず支援につなげるため、「よりこ」の周知啓発を行う。
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性暴力のない三重づくり推進事業費	11,619	11,619	イベントの開催など広報啓発により、令和7年9月の制定に向けて準備を進めている三重県性暴力の根絶をめざす条例（仮称）の認知度向上に取り組むとともに、三重県における性暴力の実態調査を行う。
環境生活部	職業生活における女性活躍の推進費	ジェンダーギャップ解消！！ HAPPY☆CYCLE事業費	15,565	7,784	ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとらわれない働き方を推進するため、県内企業等と連携し、企業トップ・リーダー層の意識啓発のための企業訪問・ワークショップや本気宣言、働く女性のロールモデルとの交流会、先進企業や活躍する女性等の情報を一元的に発信するためのポータルサイト整備等を行う。

環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	5,656	5,642	多文化共生社会づくり施策を推進するため、「三重県多文化共生推進会議」等を開催し関係機関等と連携、情報共有を図るとともに多文化共生社会づくりに向けた啓発やシンポジウムの開催等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	33,222	9,665	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供する。また、生活に必要な日本語の習得を希望する外国人住民に日本語学習の機会を提供するため市町の日本語教室開設を支援する地域日本語教育コーディネーターを育成するとともに、従業員への日本語学習の機会提供が進むよう、企業への啓発や支援等を行う。
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	32,825	22,825	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心に生活できるよう、多言語での相談対応や、災害時の外国人支援に必要な体制整備、医療通訳の育成等に取り組む。
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	1	0	昭和学习顕彰人材育成基金に係る積立を行う。
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	28,002	4,938	外国青年招致事業（JETプログラム）により、国際交流員（CIR）を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	18,955	11,192	文化振興施策を着実に推進するため、三重県文化審議会等を開催し、専門的な視点からの助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、県内各地域における文化情報の収集・提供を行う。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,931	10,931	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	30,096	30,000	三重県文化振興基金に係る積立を行う。
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	132	132	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	3,016	3,016	県立文化施設が、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、情報共有や人材育成等に取り組み、各施設の目標達成に向けた連携を図っていく。
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	4,860	3,175	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業

環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化観光推進事業費	34,298	10,676	齋宮を核とした文化観光を推進し、齋宮の賑わいを創出する。齋宮へと人を呼び込むため、ガイドの育成やウェブコンテンツの作成を行う。また、齋宮の歴史を感じながら周遊するための史跡公園整備に向け、整備計画策定のための発掘調査を実施する。さらに飛鳥・奈良時代の初期齋宮の発掘調査結果の展示への反映など、齋宮歴史博物館の展示改修内容の検討と設計を実施する。
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	29,651	29,493	県史編さんの過程で収集した歴史資料を整理し、県民共有の文化資産として保存・活用を図るとともに地域の歴史・文化への理解を深めるための情報発信を行う。
環境生活部	特定歴史公文書等保存・利用事業費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	11,763	11,707	歴史資料として重要な公文書等（特定歴史公文書等）を適切に保存し、目録の整備・公表を行うとともに、県民の皆さんの利用を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	772,866	755,292	総合文化センター（文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センター）の適切な管理運営を行う。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	8,624	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	435,122	88,122	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	594,374	61,374	総合文化センターが開館から30年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置等が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	102,305	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,273	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	222,031	183,171	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	585	585	市町立図書館等との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、図書館未設置自治体への支援、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けてより良い図書館サービスを提供する。
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	230,081	224,147	三重県総合博物館を適正に管理運営するとともに、収蔵資料を適切な保存環境の下で的確に保存管理する。

環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	106,434	54,163	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。 ①調査研究費 ②資料収集管理費 ③交流創造・アウトリーチ活動費 ④展示企画運用費 ⑤広報宣伝・営業推進費
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	457,450	234,258	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	111,555	33,563	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業費 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業費 ④美術資料管理事業費 ⑤美術館がつなぐ共生社会推進事業費 ⑥三重県誕生150周年記念事業「特集展示 増山雪齋」事業
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	188,677	183,375	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	14,330	1,000	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業 ④三重県誕生150周年記念事業「斎宮への情熱展」
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	17,251	9,674	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品の国重要文化財への追加指定を推進するとともに、指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域の文化振興の向上に資する。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	261,200	250,000	滋賀国スポでの男女総合成績10位台前半の達成をめざし、これまで総合的・計画的に進めてきた競技力向上の取組によって得られたノウハウを生かし、今後も本県アスリートが活躍できるよう、競技力向上対策を進める。
地域連携・交通部	競技力向上対策事業費	国民スポーツ大会派遣事業費	106,865	0	国民スポーツ大会及び国民スポーツ大会東海ブロック大会へ選手及び監督を派遣する。
地域連携・交通部	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	1,267	0	令和17年の第89回国民スポーツ大会・第34回全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備を進める。

地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	ドリームオーシャンスタジアム事業費	27,285	24,462	①ドリームオーシャンスタジアム管理運営費 ドリームオーシャンスタジアムの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②ドリームオーシャンスタジアム施設整備費 ドリームオーシャンスタジアムの利用促進を図るため、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	4,478	4,471	県営ライフル射撃場管理運営費 県営ライフル射撃場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	291,390	170,692	①三重交通G スポーツの杜 伊勢管理運営費 三重交通G スポーツの杜 伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	674,649	423,879	①三重交通G スポーツの杜 鈴鹿管理運営費 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。
地域連携・交通部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	20,174	20,174	新三重武道館の整備に係る補助金を交付する。
地域連携・交通部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	343,950	331,660	三重県の行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	64,309	6,695	地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりを行う。 ・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催 ・総合型地域スポーツクラブの質的充実の支援、改革推進強化 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催 ・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体等の表彰 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援

地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	39,556	21,069	<p>地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。</p> <p>①みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを推進</p> <p>②美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚等を目的として開催</p> <p>③三重県誕生150周年記念事業 150周年記念事業オープニングプログラムとして開催</p>
地域連携・交通部	地域スポーツ推進事業費	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費	75,000	23,000	<p>三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、市町・競技団体等が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関するスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材育成などを支援する。</p>
地域連携・交通部	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	890	278	<p>三重県スポーツ推進条例がめざす姿の実現に向けて各施策の推進を図るため、スポーツ関係の有識者による審議会を開催する。</p>
地域連携・交通部	地域のきらりスポーツ推進事業費	地域のきらりスポーツ推進事業費	61,958	0	<p>地域のスポーツを通じて活躍する子ども等を育てることで、スポーツ人口の拡大と地域への誇りの増進を図り、地域活性化につなげる。</p>
政策企画部	調整事業費	調整事業費	1,276	1,276	<p>国の制度等の創設・改正、政府予算に係る提言・要望活動を行う。</p>
政策企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	13,484	13,484	<p>全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、県域を越えて取り組むべき共通の課題、広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・中部圏開発整備地方協議会 等
政策企画部	政策企画費	政策企画諸費	17,351	17,304	<p>政策企画部の諸用務を円滑に運営する。</p>

政策企画部	東京事務所費	東京事務所費	31,744	31,725	<p>首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費
政策企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	8,619	8,619	<p>県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。</p>
政策企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	<p>県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。</p>
政策企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	402	402	<p>知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進する。</p>
政策企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	7,361	6,000	<p>令和7年に戦後80年の節目を迎えることから、被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示に加え、関係部局と連携し、記念行事の開催や平和啓発に係る県ホームページの改良などにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。</p>
政策企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	7,481	7,481	<p>「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてP D C Aサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理 ・有識者意見聴取 ・SDGsの推進 等
政策企画部	計画推進費	人口減少対策費	56,887	46,928	<p>「三重県人口減少対策方針」に基づいて、庁内の総合調整を行うとともに、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。また、ジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定、「三重県人口ビジョン」の改定、人口減少の要因や非正規雇用に関する調査・分析、三重県への人口還流を促進するための学生等向け県内就職情報等の発信を行います。</p>

政策企画部	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	34,115	17,725	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づいて、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を県内の産業・経済の発展につなげていけるよう、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済活性化の取組の検討や洋上風力発電に係る県内港湾活用可能性の調査、J-クレジット等の効果的な活用拡大に向けた普及啓発セミナー等を実施します。
政策企画部	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	44,105	24,945	「三重県プロモーション推進方針」に基づいて、三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重・多くの人々をひきつける三重」を実現していくため、本県の豊かな地域資源を活用し、三重の魅力を効果的に発信するとともに、「三重県」全体の認知度を高める効果的なプロモーションに取り組みます。
政策企画部	三重県誕生150周年記念事業費	三重県誕生150周年記念事業費	23,705	11,385	令和8年4月に三重県誕生150周年を迎えるにあたり、記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図ります。
政策企画部	みえの未来を担う人材確保対策事業費	みえの未来を担う人材確保対策事業費	10,816	10,816	さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。
政策企画部	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費	10,119	5,060	移住や就職への関心がまだ高くない層に対して三重で暮らす・働く魅力を発信するため、県内の高校生や県外大学に通う学生等の若者をターゲットにしたショート動画を素材として、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して魅力を発信します。
政策企画部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	17,458	17,439	関西事務所の管理運営費
政策企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	8,069	2,053	<ol style="list-style-type: none"> 1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 3 統計職員研修 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
政策企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	603	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。

政策企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	143	143	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	696	696	県民生活の向上に資するため、毎月公表する「三重県内経済情勢」などにより県内経済の動向を明らかにすることや、概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により、県内経済の構造や規模などを解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。 県民に対する情報提供の迅速化、統計業務関係職員の情報共有化、業務内容の高度化・ペーパーレス化を進展させる。
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計情報編集費	711	711	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要ときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 (刊行物) 三重県統計書 三重県のあらまし 統計でみる三重のすがた
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計利用普及促進事業費	227	227	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高め、統計教育の促進を支援するとともに、統計知識の普及を図る。
政策企画部	人口経済統計費	労働力調査費	23,735	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
政策企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,641	0	総務大臣が指定する市町の調査区内において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他価格に関する資料を得ることを目的として実施する「動向編」と、総務大臣が指定する市町の調査区(動向編の調査対象市町以外の市町が指定される。)において、商品の小売価格を奇数月に調査し、地域別の物価を明らかにすることを目的として実施する「構造編」がある。
政策企画部	人口経済統計費	家計調査費	20,740	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

政策企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	374	0	平成21年経済センサス－基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	国勢調査費	1,005,991	0	県内に住んでいるすべての人と世帯を対象に、その実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため、国勢調査を実施する。 ○調査期日 令和7年10月1日現在
政策企画部	人口経済統計費	経済センサス－活動調査費	5,301	0	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として実施する。 ○調査期日 令和8年6月1日現在
政策企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,813	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
政策企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	263	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
政策企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	19,166	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に毎月調査する。 また、常用労働者1～4人の小規模事業所を対象に特別調査を毎年7月末現在で実施する。
政策企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
政策企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
政策企画部	農林統計費	農林業センサス費	6,539	0	農林行政の推進に必要な基礎資料を整備し、農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするために、農林業経営体等を対象に調査を実施する。
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	7,835	7,803	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	40,072	35,770	県民の自発的な社会貢献に関する活動の促進と国際化の推進を図ることを目的として、NPOの活動支援と県民参画を図るための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。

環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	26,483	26,483	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識、さらにそのネットワークを活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。
総務部	栄典事務費	栄典事務費	3,099	3,098	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費
総務部	人事管理費	人事管理事務費	191,456	107,484	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組む。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	100,127	99,602	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	48,992	47,806	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	57,956	53,129	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費
総務部	組織管理費	組織管理事務費	121,311	119,975	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。
総務部	組織管理費	総務事務費	370,187	299,437	職員の服務・給与、旅費等の手続及び給与計算について、総務事務システム及び給与システムを活用するとともに、外部活力も利用しつつ、職員の利便性向上、効率的・効果的な事務処理を行うための経費。
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	33,493	33,458	柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める人事配置など、一体的に人事施策に取り組むため、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。
総務部	文書管理費	文書管理事務費	30,072	28,622	<ul style="list-style-type: none"> ・公印の管理及び文書の収発を、円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。 ・三重県公文書等管理条例の規定に基づき、三重県公文書等管理審査会を運営するとともに、公文書の適正管理の徹底に努める。 ・全庁で使用する高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。

総務部	法令審査費	法務事務費	8,216	8,050	法令執行の適正化を図るため、以下の法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申し立てに関すること ・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること ・三重県行政不服審査会の運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,054	2,054	行財政改革の取組の的確な進行管理を行うとともに、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組む。
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	4,160	4,145	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	578	578	「みえ元気プラン」の令和6年度の取組について評価を行い、「令和7年版県政レポート」として取りまとめ県民の皆さんに公表する。
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	3,070	3,070	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。
総務部	調整諸費	調整諸費	38,047	38,032	知事、副知事の執務やその秘書業務を行うとともに、本県への皇族のご来県に関して関係機関との調整など皇室業務等に関するものを行う。
総務部	外部監査費	外部監査費	11,754	11,754	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,405	1,405	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,668,161	1,615,548	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	36,890	31,521	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	45,513	31,925	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている（公財）三重県労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。

総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	40,887	30,729	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。 また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。
総務部	予算調整費	予算調整事務費	86,684	65,670	(1) 財政課の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費及び財政資料の作成に要する経費 (3) 予算編成支援システムの運用等に要する経費 (4) 地方公会計システムの運用等に要する経費
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	157,874	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	66,104	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる利子及び寄附金を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金積立金	643	0	三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	退職手当基金積立金	3,528,853	3,528,852	定年引上げに伴う退職手当にかかる負担を年度間で平準化し、退職手当の支給に必要な財源を安定的に確保するため、当該基金に積立を行う。また、三重県退職手当基金の運用から生じる果実も当該基金に積み立てる。
総務部	予算調整費	公共施設等総合管理推進基金積立金	1,003,693	1,000,000	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため、三重県公共施設等総合管理推進基金を積み立てる。
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	87	62	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	120,029	90,991	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産（職員公舎等）について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	18,885	2,683	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,766,324	438,626	県庁舎への来庁者や勤務する職員、公舎に入居する職員等が、安全・安心に施設を利用できるように施設管理、維持修繕等を行います。

総務部	税務総務費	税務総務事務費	273,056	238,809	①税務業務支援員（旧嘱託員）にかかる経費 ②税務業務支援員（旧業務補助職員）にかかる経費 ③税務業務支援員（確定申告）にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤税務広報にかかる経費 ⑥政策開発経費 ⑦ふるさと納税にかかる経費 ⑧その他
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	234,811	200,444	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費
総務部	賦課調査費	電算管理費	621,604	329,931	総合税システム、軽油流通情報管理システム、たばこ流通情報管理システム維持管理経費及び総合税システム改修経費等
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,308,963	3,212,274	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	3,015,664	3,015,564	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占めるが、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合、過年度確定額を減額更正した場合に還付するものである。
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	341	341	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町・三重地方税管理回収機構を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町と同機構が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。 また、特別徴収の促進及び市町の現年度徴収率向上に向けた取組を行い、地方税収の確保を図る。
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	50,853	0	県税の滞納整理に要する経費。高額滞納者等に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	4,331	4,331	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。 また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	562,275	562,275	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。

部外	一般会計管理費	出納管理費	150,602	94,924	県の収入支出に係る日々の出納事務を的確に行うとともに、資金の安定的な確保や安全かつ効率的な運用を行います。
部外	一般会計管理費	会計支援費	49,700	49,516	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、相談、検査、研修などの会計支援を行います。
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	133,244	91,602	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行います。
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	204,815	73,305	入札事務の執行を支援するため、電子調達システム（物件等）の安定稼働と円滑な運用を行います。
部外	公用車管理費	公用車管理費	9,728	9,602	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。
総務部	情報公開・個人情報保護制度運営費	情報公開・個人情報保護制度運営費	11,866	11,391	情報公開制度の適正な運用により、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の推進を図る。また、個人情報保護制度の適正な運用により、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政の推進を図る。
総務部	広聴費	広聴体制充実事業費	21,616	21,598	県民の皆さんの声を丁寧に聴き、県民ニーズを的確に把握し県政運営に活用できるよう、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。
総務部	広聴費	I T 広聴事業費	3,388	3,388	県政の課題・施策に関する仮説の検証や政策形成に活用するため、民間モニター会社に委託して県民の皆さんへの電子アンケートを実施する。
総務部	報道費	報道等事業費	14,907	14,873	県政情報を幅広くかつ迅速に周知していくため、マスメディアを積極的に活用したパブリシティ活動を行い、ニュース性のあるタイムリーな情報発信を行う。
総務部	広報費	新聞等広告費	29,742	29,742	県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入し、県民の皆さんへタイムリーな情報提供等を行う。
総務部	広報費	電波広報事業費	62,512	62,495	テレビ・ラジオといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」等の特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすく、リアルタイムで発信する。

総務部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	32,976	25,760	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を入手できるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。
総務部	広報費	県政情報発信事業費	117,959	116,323	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だより みえ」をさまざまな媒体で発行するとともに、フリーペーパー等も活用する。また、三重県の魅力や県政情報を掲載した名刺を作成する。
総務部	D X 推進事業費	県庁 D X 推進事業費	110,823	106,698	県庁 D X の推進に向け職員の人材育成に取り組むとともに、A I ・ R P A 等のデジタル技術を活用した業務効率化を進める。 また、柔軟かつ弾力的な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務や W e b 会議システムの運用を行う。
総務部	D X 推進事業費	地域情報化推進事業費	41,613	33,787	公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。
総務部	D X 推進事業費	デジタル投資の効率化事業費	32,183	32,183	各部局が取り組む D X 関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行う。
総務部	D X 推進事業費	みえ D X センター関連事業費	6,142	6,142	D X をけん引する専門家や企業と連携した「みえ D X センター」等において、県民の皆さんや事業者・市町・県庁各部局が D X に取り組む機運醸成を図るとともに、D X に関する相談支援を行う。また、高齢者を対象に市町と連携しスマートフォンの操作等の講座を実施する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報システム運用事業費	810,269	409,345	職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図る。また、文書のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、事務処理の効率化及び庁内のペーパーレス化を推進する。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	40,058	40,058	全国の自治体及び政府共通ネットワークを相互接続する通信基盤として、国が運用する総合行政ネットワーク（L G W A N）の運用経費を負担するとともに、県側の接続環境の運用管理を行う。
総務部	情報ネットワーク及び情報システム基盤整備推進事業費	情報ネットワーク基盤管理費	2,247,030	1,662,719	県庁 D X の推進に向けて、業務効率化や生産性のさらなる向上、県民目線の行政サービスの創出を実現する基盤となる三重県 D X 推進基盤や三重県情報ネットワーク・共通機能基盤等の主要な情報システム・ネットワークの安定運用に努める。また、次期三重県情報ネットワーク及び共通機能基盤の再構築を実施する。
総務部	デジタル社会推進総務費	デジタル社会推進諸費	8,386	8,355	デジタル推進局の諸用務を円滑に運営する。
総務部	マイナンバー関連推進事業費	番号制度等整備関係諸費	16,137	10,895	マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行う。

地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,505	5,505	三重県選挙管理委員会委員報酬（委員長1名、委員3名）
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	863	851	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。
地域連携・交通部	政党助成費	政党助成費	387	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その使途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。
地域連携・交通部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	1,768	1,768	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。 また、公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを受け、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。
地域連携・交通部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	172	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。
地域連携・交通部	知事選挙費	知事選挙費	894,625	894,625	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙執行に要する事務を行う。
地域連携・交通部	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	920,958	0	参議院議員選挙執行に要する事務を行う。
地域連携・交通部	県議会議員補欠選挙費	県議会議員補欠選挙費	75,725	75,725	県議会議員補欠選挙執行に要する事務を行う。
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	416	416	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	12,785	12,754	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務費
部外	総務費	人事委員会負担金	192	192	全国人事委員会連合会負担金及び東海北陸人事委員会協議会負担金
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	7,537	7,507	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費

部外	調査費	調査事務費	815	815	・職員給与とその他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 ・人事統計報告の作成
部外	試験実施費	試験実施事務費	26,222	26,174	・職員採用のための競争試験、選考に関する事務及び試験広報事務 ・試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金
部外	審査費	審査事務費	323	309	・職員の勤務条件の措置要求に関する事務 ・職員の不利益処分の審査請求に関する事務 ・労働基準監督機関の権利行使に関する事務
政策企画部	給与費	人件費	571,000	571,000	政策企画部職員（統計課を除く）人件費
政策企画部	統計関係総務費	人件費	222,043	54,567	統計専任職員に係る人件費
地域連携・交通部	給与費	人件費	1,980,172	1,980,172	地域連携・交通部職員（選挙管理委員会書記を除く）人件費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	人件費	34,029	34,029	三重県選挙管理委員会事務局書記人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,649,620	1,649,620	総務部職員（徴税職員を除く）の人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	2,588,572	2,588,572	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	38,189	38,165	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。
総務部	福祉対策費	児童手当	705,300	705,300	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,101	4,101	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。

総務部	給与費	特別職人件費	65,413	65,413	特別職（知事、副知事）人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,770,864	1,742,883	徴税職員の人件費
防災対策部	給与費	人件費	648,475	648,475	防災対策部職員の人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,210,069	1,210,069	環境生活部（生活文化関係分野）職員の人件費
環境生活部	外国青年招致事業費（J E T 青年特別人件費）	J E T 青年特別人件費	19,446	19,363	国際交流員（C I R）を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。
部外	監査委員費	委員報酬	5,109	5,109	非常勤監査委員（識見 1 名、議選 2 名）の報酬
部外	監査委員費	特別職人件費	13,962	13,962	常勤の識見監査委員（代表）1 名の人件費
部外	監査委員費	人件費	186,136	186,136	事務局職員の人件費
部外	総務費	委員報酬	5,103	5,103	人事委員会の報酬 委員長 1 名、委員 2 名
部外	総務費	人件費	96,054	96,054	事務局職員の人件費 1 2 名分
部外	出納給与費	人件費	352,148	352,148	出納局関係人件費
政策企画部	政策企画費	交際費	99	99	政策企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
政策企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費

地域連携・交通部	地域連携費	交際費	128	128	地域連携・交通部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費
地域連携・交通部	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費
総務部	組織管理費	交際費	87	87	総務部長交際費 デジタル推進局長交際費
総務部	調整諸費	知事交際費	282	282	知事交際費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	55,417	55,295	部内及び地域機関（生活文化関係分野）の運営管理経費
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	123,568	30,115	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）を行う。
部外	監査委員費	交際費	52	52	代表監査委員及び事務局長の交際費
部外	総務費	交際費	26	26	委員長及び事務局長の交際費
部外	一般会計管理費	交際費	27	27	出納局長交際費